

## I 地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護連携体制の整備(東部保健所)

### 事業の実施状況

#### 1 各種会議の開催等を通じた多職種連携による支援体制の整備

東部圏域在宅医療推進会議の開催〔3/3(木) 於:豊泉荘 各市町村の医療・介護連携に係る取組の擦り合わせと情報共有等〕  
看護連携強化フォーラムの開催〔2/6(土) 於:ホテルサンバリーアネックス 医療介護関係者の連携機運の醸成、情報共有ルールの先進地報告等〕

#### 2 各種研修会の開催を通じた在宅医療関係者等の人材育成

病棟看護師と訪問看護ステーション看護師との相互研修の開催  
〔第1回目:8月3日～8月31日 管内6病院から38名、1訪問看護ステーションから4名 計42名の参加〕  
〔第2回目:11月9日～12月10日 管内8病院から43名 2訪問看護ステーションから7名 計50名の参加〕  
がん在宅療養支援研修会〔2月15日 参加者:72名〕 糖尿病重症化予防検討会〔3月8日 参加者:54名〕

#### 3 在宅医療・介護連携の推進に取組む管内市町村への支援

(1)地域ケア会議への参加:(参加実績)別府市10回〔50ケース〕、杵築市10回〔41ケース〕、日出町10回〔47ケース〕  
(2)在宅医療連携会議等への参加

- ・別府市 別府市在宅医療連携拠点体制整備事業推進委員会〔4/30(木)、3/7(月) 於:別府市医師会館〕  
地域ケア連携システム会議〔8/31(月)、12/21(月) 於:別府市医師会館 情報共有ルール策定の進捗状況を関係者に説明〕  
在宅医療推進市民フォーラム〔9/6(土) 於:ニューライフプラザ 約80名出席〕  
多職種協働による在宅チーム医療を担う医療・介護連携ワークショップ〔11/28(土) 於:亀の井ホテル 約100名参加〕
- ・杵築市 在宅医療・介護連携推進協議会〔6/30(火)、11/5(木)、3/25(金) 於:健康推進館 情報連携促進〕と「在宅支援」の2部会を設置〕  
連携推進の集い〔1/21(木) 於:若菜屋 講演「いつまでも安心して暮らせる地域を目指して」 講師:県健康対策課長
- ・日出町 日出町在宅医療連携推進会議〔7/15(水)、11/26(木)、2/25(木) 於:日出町役場 情報共有ルールを協議〕

#### 4 広域的な調整が必要とされる案件の推進

(1)東部圏域入退院時情報共有ルールの策定〔ケアマネについては各地域包括支援センターの定例会議又は市町主催のケアマネ担当者会議で、病院については看護ネットを活用して、趣旨説明と検討依頼を8月中に完了。10/16(金)に病院とケアマネの各市町代表者による調整会議を開催。12/14(月)から試行を開始し、結果を踏まえ、東部圏域在宅医療推進会議で国東地域を含めた最終案を関係者で了承。〕  
(2)東部地域医療構想調整会議の開催〔第1回 8/28(金)、第2回10/13(火)、第3回1/19(火) 於:豊泉荘 今年度は素案の了承まで確認〕

### 事業の成果等

- 入退院時の情報共有ルールについては、所内で関係課が協働・連携することでスケジュールどおりに策定することができた。
- 病院と訪問看護の相互研修を院内の新人研修に位置づけた施設もあり、相互研修が定着してきた。
- 地域ケア会議では、訪問看護と介護の連携、がんや糖尿病重症化事例を中心にモニタリングできている。連絡会や研修会等で、地域ケア会議におけるケアマネのアセスメント力、プレゼンテーション力のスキルアップを図っている。
- 東部地域医療構想調整会議の発足に向け、委員の人選や開催日程等、関係者との事前調整を行い、円滑な会議開催につながった。

### 今後の方向性・改善計画等

- 情報共有ルールについては、今後、実施状況の把握や評価、運用後の課題等を抽出して、追加・修正すべきところは関係者と協議のうえ改良していく。
- 市町支援については、引き続き市町との連絡を密にして、事業の組み立てや実施内容についての相談・助言を行っていく。
- 地域ケア会議に参加し、がんや糖尿病重症化事例のモニタリングを行い、H28年度の関連研修会の企画に活かす。
- 各種研修会の開催を通じた在宅医療関係者の人材育成は継続実施する。

## 地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護連携体制の整備(国東保健部)

### 事業の実施状況

- 1 在宅医療・介護連携の推進に取り組む管内市村への支援
  - (1)国東市在宅医療連携拠点体制整備事業への支援(保健部は事務局の構成メンバー)  
運営会議 3回(予定含む) 事務局会議 6回 作業班会議 2回 講演会 3回
  - (2)くにさき地域包括ケア推進会議(ホットネット)への支援  
ホットネット 8回 打合せ会 7回
- 2 介護予防推進事業への支援
  - (1)圏域リハ職派遣事業所実地支援(姫島村)  
事前打合せ 1回 先進地視察 1回 研修会 1回 事前カンファレンス 1回 実地支援 7回
  - (2)地域ケア会議に助言者として参加(国東市) 6回(予定含む)
- 3 各種研修会や関係機関との連携強化と各職種の資質向上
  - (1)看護の地域ネットワーク推進事業の実施  
会議 6回(予定含む) 介護施設等看護職員対象研修会 1回  
看護職確保定着プランの作成(第3期)その中に在宅医療介護連携に関するプランを追加
  - (2)東部圏域入退院時情報共有ルール説明及び協議  
ホットネット 2回 看護ネットワーク会議 2回 ケアマネジャーネットワーク会議 6回 ケアマネジャー協議会 1回
  - (3)東部地域医療構想調整会議 3回

### 事業の成果等

在宅医療・介護連携については国東市と協働し事業を実施。各種会議や研修会を行う中で、関係者の知識の向上、連携の促進だけでなく、協働での取組へと発展し、その一部として摂食・嚥下機能支援についての新たな取組が開始された。介護予防推進事業では高齢者の運動機能の改善等効果が得られ、事業所、村職員の自立支援の必要性の理解や技術の向上、継続した取組が確保できた。また、看護職員間の連携が更に促進され、在宅医療介護連携推進に大きな役割を果たしている。

### 今後の方向性、改善計画等

各関係者のさらなる連携強化と一体となった取組が継続できるよう、引き続き、国東市在宅医療連携推進運営会議及びくにさき地域包括ケア推進会議(ホットネット)等支援を行う。  
第3期看護職確保定着プランを推進することで、在宅医療における看護の機能強化が図れるよう引き続き協議、実践し、在宅医療・介護連携体制を強化する。地域医療構想における看護職の役割を引き続き検討する。

## Ⅱ 健康危機管理の拠点としての機能の充実

### 事業の実施状況

#### 1 エボラ出血熱等の新たな感染症対策

韓国におけるMERSの感染拡大を受け、第2種感染症指定医療機関との受診調整や消防機関との患者搬送に係る事前調整、外国からの宿泊客の多い旅館・ホテルや留学生の多い大学等管内の関係機関については、疑似患者発生時の対応について、緊密な連絡体制の構築と対応方法の周知徹底を図った。

#### 2 健康危機管理シミュレーションの実施

- (1) 消防機関との協働による感染症患者移送訓練の実施：11/11(水)〔第2種感染症指定医療機関への搬送方法・連絡手順を確認：延べ38名参加〕
- (2) 広域災害救急医療システム(EMIS)の入力訓練：12/1(火)於：別府青山高校情報棟〔管内24病院の事務担当者等を対象に入力訓練を実施〕
- (3) 鳥インフルエンザ防疫演習の実施(東部振興局との協働)：11/5(木) 於：杵築市営第2山香体育館〔管内発生時の対応手順を確認〕
- (4) 防護服着脱訓練：9/9(水) 於：東部保健所大会議室〔東部保健所、地域福祉室、土木事務所職員を対象に延べ23名参加〕
- (5) 大分空港新型インフルエンザ検疫措置訓練：12/18(金)〔国際線ターミナルからの患者移送訓練を福岡検疫所と協働で実施：延べ55名参加〕

#### 3 社会福祉施設等における集団感染防止対策

- (1) 各種感染症対策研修会の開催：9/30(水) 保育所対象研修会(37名参加)、10/26(月)・10/30(金) 高齢者・障がい者施設対象研修会(計71名参加)
- (2) 病院と高齢者施設間のネットワークの構築等：6/24(水) 特養にて病院の感染管理認定看護師による施設内ラウンド結果を踏まえた研修会実施  
高齢者・障がい者施設対象研修会にて病院との感染対策ネットワークモデル事例として紹介し、参加施設の積極的取組を勧奨
- (3) 医療監視時の指導等：【東部】12月末までに予定した管内65医療機関で完了 【国東】管内11医療機関で実施
- (4) i-Fax等を活用したタイムリーで効果的な情報発信：管内の宿泊施設に対しMERS疑似患者発生時の対応を旅館業組合連合会から一斉送信  
感染性胃腸炎の流行に合わせ、管内高齢者移設、小中学校、児童福祉施設等に注意喚起情報を発信

#### 4 食中毒防止のための指導監視の強化

ホテル・旅館等の自主的衛生管理の推進を図るため、トップセミナー(11月18日)の開催、出前講習会の実施及び施設監視指導を実施

### 事業の成果等

- MERSの国内流入が危ぶまれるなか、適切な対応手順を事前に関係機関に伝達・説明することで、無用の混乱を避けることができた。
- 新たに福岡検疫所大分空港出張所との国際線旅行客を想定した検疫措置訓練を協働実施するなど、関係機関との連携に広がりが見られた。
- 感染症対策研修会の実施により、集団発生疑い時の保健所への早期相談・報告、適切な対応等、感染拡大防止策につながった。
- ホテル旅館における食中毒防止対策の強化が図られた。(施設立入件数 34件)

### 今後の方向性・改善計画等

- MERSや新型インフルエンザ等の万一の発生に備え、様々な想定下でシミュレーション等を着実に実施し、関係者間での連携手順を確認しておく。
- 感染防止対策については、保健所主催の立入検査・研修会等だけでなく、社会福祉施設や医療機関等関係機関相互の連携強化による感染症対策の強化を推進する。
- 食中毒防止の自主的衛生管理の推進を図るため指導監視等を強化する。

### Ⅲ 豊かな水環境の創出（東部保健所/生活衛生・環境班、国東保健部/健康安全・衛生課）

#### 事業の実施状況

- (1) 事業場排水対策の推進  
平成27年度立入検査計画に基づく事業場採水及び小規模事業場等の排水監視・指導  
立入事業場数：87施設(実施率193%)
- (2) 生活排水対策の推進  
市町村報を通じた広報の実施：5回(実施率100%)  
浄化槽法定検査未受検者への受検啓發文書の発送：302件（実施率100%）  
法定検査の不適正判定浄化槽に対する指導文書の発送：267件
- (3) 水質保全活動に関する取組の支援  
環境活動に取り組む団体・学校等に講習や助言を行う環境教育アドバイザーの派遣制度の活用促進  
派遣実績 18件(実施率120%)  
水生生物調査の実施・支援：2回

#### 事業の成果等

- 計画的な排水検査及び施設立入りを通じて、事業場等から公共用水域に排出される水質状況等の監視が図られた。
- 浄化槽の適正な維持管理及び法定検査の実施について、浄化槽管理者等への啓発・広報、指導を図ることにより、浄化槽放流水質の適正な維持が図られた。
- 環境保全活動をしている団体等に対する環境学習の機会を通じて、水環境保全の意識の醸成が図られた。

#### 今後の方向性・改善計画等

事業の継続実施に加え、地域での環境保全活動の促進を図るため、環境保全団体や行政機関等から構成される環境保全ネットワーク「地域連絡会」を開催し、情報共有等を通じて、持続可能な活動基盤づくりや人材育成などを目指す。

#### IV 教育現場における薬育授業実施のための支援（東部保健所/食品衛生・薬事班、国東保健部/健康安全・衛生課）

### 事業の実施状況

#### 1. 薬育授業の対象者拡大のための支援

平成26年度に結成した「薬育隊」や作成した副読本を活用した薬育授業が、小学校高学年から高等学校で広く実施できるよう関係機関（教育委員会、薬剤師会等）と調整を図るとともに、各学校を対象としたアンケート調査を実施した。

#### 2. 薬育授業の実施エリア拡大のための支援

別府市が中心であった薬育授業を日出町、杵築市、国東市まで拡大した。

#### 3. 保護者への啓発

児童・生徒及び保護者を対象にした「親子で受けたい薬の授業」を8月9日に薬剤師会と協働で開催した。  
また、「ほけんだより」等への掲載のための情報提供を行った。

### 事業の成果等

薬育授業が幅広い学年層及び家族に対して実施され、エリアも拡大したことにより、多くの学生、その家族に啓発が実施できた。

1. 薬育授業の実施数                   ・小学校 10校   ・中学校 7校   ・高等学校等 5校

2. 薬育授業の実施エリア           別府市、日出町、杵築市、国東市で実施した。

3. 学校が発行する「ほけんだより」において薬育情報が掲載された数   16校

### 今後の方向性・改善計画等

今後も関係機関と調整等を行い薬育授業を実施する。

「ほけんだより」等への掲載のための情報提供を行い、保護者への啓発を推進する。

## V 働き盛りの健康支援対策～ヘルシーカンパニーBEPPU（HKB）（東部保健所/地域保健課）

### 事業の実施状況

1. 管内中小企業への「健康づくり支援」の実施
  - (1)健康情報の定期提供  
毎月、メール又は郵送で、61事業所に保健所実地支援（健康講座・相談会）の案内と一緒に送付。保健所掲示板に「HKBコーナー」を新設。
  - (2)健康支援メニューの提供  
事業所ヒアリング：4～5月に、市町と共同で、14事業所を訪問し、健康経営に関する現状と課題を把握した。  
健康講座の開催：市町、協会けんぽと調整しながら、11事業所で開催（運動、歯科、メンタルヘルス等）。
2. 普及啓発
  - (1)健康応援団登録（受動喫煙部門・食の環境整備部門）  
受動喫煙部門（健康増進班）、食の環境整備部門、うま塩提供店（食育栄養指導班）と連携しながら、登録事業所を訪問し、登録につなげた。  
受動喫煙部門：23か所→77か所、食の環境整備部門：75か所→81か所登録
  - (2)うま塩推進プロジェクト（飲食店と社員食堂での減塩メニュー提供）  
うま塩提供店：4店舗→12店舗  
青・壮年期食育推進事業：健康支援メニュー提供事業所1社で、社員食堂プロジェクトと受動喫煙対策プロジェクトを推進した。
3. 地域・職域連携会議の開催  
第1回連携会議をH27年7月27日に開催、8～9月事業所の健康づくりを支援するためアンケート調査を各市町と連携して実施した。  
第2回連携会議をH28年2月8日に開催、今後の健康経営事業所登録拡大に向けたコラボヘルスのあり方について方向付けを行った。
4. ヘルシーカンパニーBEPPU（HKB）報告会の開催  
H28年2月29日に開催、48事業所94名の参加。モデル事業所3か所が実践報告を行った。
5. 保健所ホームページの充実  
健康経営メニューを新設。

### 事業の成果等

- 14事業所へのヒアリングを行い、共通課題は、事業所ぐるみの健康増進の取組と受動喫煙対策の推進であることが明確になった。
- 毎月の健康情報誌の提供を通じて、健康講座の依頼や健康応援団登録増加につながった。
- 健康講座等の実地支援事業所と顔の見える関係ができ、各種健康増進事業（歩いて健康№1決定戦等）への参加に波及してきた。
- 食育とたばこ対策をタイアップすることで、健康応援団登録の増加につながった。特に受動喫煙部門は、対前年度比で3倍となっている。
- 地域・職域連携会議が核となり、各市町での青・壮年期における健康支援対策が推進されてきた。

### 今後の方向性・改善計画等

- 市町、協会けんぽ、労基署、地産保と一緒に、事業所へのヒアリング、実地支援、健康応援団登録等を連動して進めていく。
- 地域・職域連携会議を年2回開催する。
- 第3回ヘルシーカンパニーBEPPU報告会を開催する。
- 保健所ホームページの充実を図る。